

2010年  
12月20日  
月曜日

上村敏之 教授 (財政学)

# 自己責任原則は貫徹できるか

競争に勝った者が報われる社会では、自己責任原則が基礎として横たわっている。受験戦争、就職活動、企業内の昇進など、外を歩けば自己責任原則の世界を垣間見ることができ。もちろん、自己責任原則を否定することはできない。努力が報われる仕組みは、社会が発展する基盤となっている。

しかしながら、自己責任原則を完全に貫くことは、意外に難しい。たとえば、子どもを過度な競争に巻き込むことには、少なからず問題がありそうである。特に乳幼児は、誰かの保護が不可欠である。子どもが努力しないからといって食事を与えないのは、倫理的に許されない。

また、自分自身の努力とは無関係に弱者となる者が、この社会には少なからずいることである。不運な事故によって働くことが困難になった

者や、生まれつき障がいをもつ者など、彼等を切っ捨て捨てる社会には違和感を覚えるだろう。

さらに、そもそもスタート時点での格差がある場合に、自己責任原則を貫くことがさらなる格差を生む。芥川龍之介の『河童』では、胎内の子どもの河童が、誕生するかどうかを誕生前に選択できる。しかし、人間は親を選べない。スタート時点での格差は、生涯の格差となる恐れもある。

以上の要因のために、自己責任原則を完全に貫けるほど、この社会は単純でもないし、フェアでもない。そのため社会を修正する必要がある。所得再分配機能だと思われる。課税によって集めた財源を、社会保障として再分配する政府を登場させることが、社会にとって必要不可欠となる。

とはいえ、すべての人が、政府による所得再分配を受け入れることは難しいだろう。すでに所得や富を得ている人は、課税がなされることを好ましく思わない。多数決原理を適用して、社会的な選択を行うならば、少数派が無視される社会が実現してゆく。そのような社会は、望ましい社会といえるのだろうか。

すべての人々が合意できる望ましい社会が存在するかどうか。この問題に対するひとつの回答が、ロールズの『正義論』によって提示されている。国民から何人かを選んて委員会をつくり、彼等の個人的な情報地位、所得、性別、年齢など)を剥奪し、そのメンバーが将来の社会の仕事を決定する。その結果、自分が将来の社会において弱者になるリスクを負うために、充実した社会保障をもつ社会を、すべての人々が一致

して合意できる。

この意味での社会正義を指向する社会は、富裕層に大きな課税を求めよう。とはいえ、あまりにも所得再分配が強すぎると、人々の労働意欲が削がれてしまう。社会の活力が低下してゆくかもしれない。ここで、再び自己責任原則が復活する。

自己責任原則なのか、社会正義の追求なのか、私たちの社会は常に揺れ動いている。そのなかで、現在の日本社会が向かっていっている方向は、まったく定まっていらないように思えてならない。少しでも望ましい社会が実現するように、望ましい社会とは何なのか、それを実現するにはどのような政策が必要なのか、建設的な議論が不可欠である。短絡的にならないためにも、社会経済と政治を歴史的な観点から見つめ直すことが重要である。